

平成12年3月期 中間決算短信

上場会社名 株式会社 コメリ
 コード番号 8218
 本社所在地 新潟市米山四丁目1番28号
 問合せ先 責任者役職名 経 理 部 長
 氏 名 坂 本 茂 毅

平成11年11月8日
 上場取引所 東京証券取引所(市場第1部)
 新潟証券取引所

T E L (025)371-4111 (代)

中間決算取締役会開催日 平成11年11月8日
 中間配当支払開始日 平成11年12月10日

中間配当制度の有無 (有) ・ 無

1. 11年9月中間期の業績(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	営業収益(対前年中間期増減率)		営業利益(対前年中間期増減率)		経常利益(対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年9月中間期	53,857	(16.6)	4,052	(27.3)	3,865	(30.1)
10年9月中間期	46,188	(11.1)	3,182	(11.1)	2,970	(11.7)
11年3月期	92,465		5,554		5,137	

	中間(当期)純利益(対前年中間期増減率)		1株当たり 中間(当期)純利益		会計処理基準
	百万円	%	円	銭	
11年9月中間期	1,974	(28.2)	46	27	中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	1,540	(12.5)	37	15	中間財務諸表作成基準
11年3月期	2,305		55	61	

(注)

1. 期中平均株式数 { 11年9月中間期 42,666,611 株
 10年9月中間期 41,461,693 株
 11年3月期 41,461,693 株

2. 会計処理の方法の変更 (有) ・ 無

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
11年9月中間期	9	00	—	—
10年9月中間期	9	00	—	—
11年3月期	—	—	18	00

(注)11年9月中間期配当金の内訳

円 銭
 記念配当 00 00
 特別配当 00 00

(3) 財政状態

(百万円未満切捨表示)

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	82,236		36,147		44.0	803 96
10年9月中間期	65,511		22,770		34.8	549 18
11年3月期	72,190		23,162		32.1	558 64

(注)

1. 期末発行済株式数 { 11年9月中間期 44,961,693 株
 10年9月中間期 41,461,693 株
 11年3月期 41,461,693 株

2. 中間期末の有価証券の評価損益 137 百万円
 3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円

2. 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(百万円未満切捨表示)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
12年3月期	106,500	5,900	2,780	9	00
				18	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 61円 83銭

・経営方針、経営成績

1．経営方針

当社はホームセンター業界への参入以来、一貫してチェーンストア方式と言われる経営形態を採用し、多店舗化による営業の拡大をはかってまいりました。その目指すところの一つは、良質な製品を出来るだけ安価に提供できる仕組みを作ることにあります。特に、家内工業品や園芸産品などには、旧態依然とした流通形態が少なからず残っており、当社としては、これらの改革と整備に何らかの役割を果たす事により、消費者のお役に立ちたいと考えております。

このような発想のもと、金物・工具、各種建築資材・建材、園芸・農業資材等のDIY用品を主体とした、当社の独自業態であるハードアンドグリーン（売場面積500㎡～1000㎡未満の店舗）の開発を16年前に開始し、以来、一貫してこの業態の確立と経営効率の向上に取り組んでまいりました。わけても、物流センターはその成否の要となるとの見地から、最重要課題として物流システムの構築に着手し、メーカーからの一括納品や、直接取引、海外製品の直輸入等の拡大をはかり、また、センターでの一括検品・仕分作業の実施により、流通コストや店舗運営コストの削減もあわせて進めてまいりました。

さらに当社では、ホームセンター商品では難しいと言われてきたPOSシステムのいちはやい導入により、受発注システムや在庫管理システム、各種分析システム等、情報システムの構築にも注力し、品ぞろえの変更や商品ロスの低減等にも大きな成果をあげております。

これら一連の施策により、販売利益率の向上とオペレーションのローコスト化が進んだことから、ハードアンドグリーンでは商圏人口1万人以下でも出店が可能になり、現在大量出店を進めているところであります。

なお当社におきましては、財務内容の充実が出店の前提であるとの考えから、7月には350万株の公募増資を実施させていただき、109億65百万円の資金調達を行いました。調達資金につきましては、前述の新規出店のほか、既存店の改装等の設備投資や借入金返済にあて、売上高の増加や金利負担の軽減等により、業績の安定的向上を目指してまいる所存であります。また、配当性向につきましては30%を目標としており、業績向上により、株主のみなさまの御期待に沿うべく全力を尽くしてまいります。

社内における具体的な経営指標としましては、総資本対経常利益率10%を目標として掲げており、毎月、月次決算の予算・実績の検討会を行ない、その向上を目指して努力しております。

2. 経営成績

(当中間期の概況)

当中間期における出店数は、4,000㎡以上の大型店(ホームセンター)を、新潟県に2店舗、福井県と長野県に各1店舗の計4店舗、ハードアンドグリーンは、三重県に4店舗、千葉県と神奈川県に各2店舗、また岩手県、宮城県、栃木県、埼玉県、新潟県、兵庫県に各1店舗の計14店舗を出店し、合計店舗数は、ホームセンターで59店舗、ハードアンドグリーンで328店舗の計387店舗となりました。また、ホームセンターでは1店舗の増床を含む6店舗を、ハードアンドグリーンでは4店舗を、それぞれの地域特性にあわせて大幅な品ぞろえの変更をともなう改装を行っております。

当中間期の当社の業績は、7月前半の気温の低下、8月・9月の猛暑の影響、昨年の台風特需の反動などから、夏場において苦戦を強いられましたが、かねてより取り組んでまいりました政策的売価引下げ商品の拡大、販売情報の活用による品ぞろえの変更、ポイントカードの積極的勧誘等の施策を実施し、客数および一人当たりの買い上げ点数の増加に努めました結果、売上高は、前年同期を16.6%上回る538億57百万円、経常利益は、事業税の表示区分が変更されたこともあり、前年同期を30.1%上回る38億65百万円(前期と同一の方法による場合18.1%増の35億8百万円)に、中間純利益は、前年同期を28.2%上回る19億74百万円となりました。

なお当中間期には、財務体質の健全化をはかるため退職給与引当金を従来の自己都合退職による期末要支給額の40%の計上から100%の計上に会計処理を変更し、特別損失として過年度分退職給与引当金繰入額3億4百万円を計上しております。

(通期の見通し)

当下半期におきましては、当社最大店舗となる三重県の上野店を含めたホームセンター4店舗のほか、ハードアンドグリーンの出店にも最大限の努力を払い、計画数値の達成を目指してまいります。また、これらの出店に要する設備投資は、およそ80億円を見込んでおります。

これにより、当期業績は、売上高で前年を15.2%上回り1,065億円となり、経常利益は前年を14.8%上回る59億円、当期純利益につきましては、前年を20.6%上回る27億80百万円となる見通しであります。

・西暦2000年問題への対応状況

当社では、平成9年4月から稼働中の情報システム「アクティブ21」の導入時に、すでに2000年問題に対応済であります。問題が自社内に止まらないことから、情報処理子会社の(株)ビット・エイと社内プロジェクトを中心に前年11月から、「コンピューター以外の設備機器」、「自社内およびグループ会社のハード、OS、プログラムの安全性確認」、「銀行を含む全ての取引先との2000年日付でのテスト」、「危機管理計画の策定」等の対応を行い、詳細レベルでの確認がほぼ終了しております。「危機管理計画」の策定に伴う最終リハーサルも11月に実施し事前対策を完了の予定であります。

・中間財務諸表

1. 中間貸借対照表

(千円未満切捨表示)

科 目	当中間会計期間末 平成11年9月30日現在		前中間会計期間末 平成10年9月30日現在		前事業年度末 平成11年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	(35,320,504)	43.0	(24,921,627)	38.0	(27,514,196)	38.1
現金及び預金	3,920,359		4,530,832		3,190,460	
売掛金	119,692		102,596		109,990	
有価証券	5,597,056		109,001		99,906	
たな卸資産	23,285,539		18,632,966		21,841,570	
繰延税金資産	258,130		-		-	
その他の流動資産	2,142,526		1,548,930		2,275,968	
貸倒引当金	2,800		2,700		3,700	
固 定 資 産	(46,830,569)	56.9	(40,538,045)	61.9	(44,640,454)	61.8
有形固定資産	(34,798,044)	42.3	(30,008,969)	45.8	(33,212,596)	46.0
建物	21,972,894		17,151,525		21,277,890	
構築物	3,824,488		2,784,691		3,721,530	
土地	7,310,983		7,280,516		7,310,665	
建設仮勘定	1,273,949		2,687,325		537,921	
その他の有形固定資産	415,728		104,910		364,588	
無形固定資産	(2,392,495)	2.9	(1,811,900)	2.8	(2,316,621)	3.2
投資等	(9,640,029)	11.7	(8,717,175)	13.3	(9,111,236)	12.6
投資有価証券	555,273		564,885		525,002	
差入保証金・敷金	6,914,599		6,473,465		6,756,627	
繰延税金資産	409,901		-		-	
その他の投資等	1,761,855		1,680,724		1,831,206	
貸倒引当金	1,600		1,900		1,600	
繰 延 資 産	(85,351)	0.1	(51,857)	0.1	(36,309)	0.1
新株発行費	62,776		6,580		4,420	
社債発行費	22,574		45,277		31,888	
資 産 合 計	82,236,424	100.0	65,511,530	100.0	72,190,960	100.0

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成11年9月30日現在		前中間会計期間末 平成10年9月30日現在		前事業年度末 平成11年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負 債 の 部)						
流 動 負 債	(30,028,238)	36.5	(30,826,342)	47.0	(32,318,376)	44.8
支 払 手 形	7,877,066		6,493,283		5,374,735	
買 掛 金	9,520,470		7,166,369		8,357,898	
短 期 借 入 金	6,572,920		11,294,320		12,620,720	
未 払 金	1,418,158		767,389		1,739,255	
未 払 事 業 税 等	-		350,813		-	
未 払 法 人 税 等	1,773,110		1,370,218		1,601,729	
未 払 消 費 税 等	351,339		352,140		14,646	
賞 与 引 当 金	626,079		551,464		520,000	
設 備 関 係 支 払 手 形	1,336,613		2,021,000		1,592,496	
そ の 他 の 流 動 負 債	552,480		459,342		496,895	
固 定 負 債	(16,060,676)	19.5	(11,915,104)	18.2	(16,710,145)	23.1
社 債	6,076,300		6,076,300		6,076,300	
長 期 借 入 金	7,214,300		3,366,720		8,120,860	
退 職 給 与 引 当 金	1,162,836		739,098		791,756	
預 り 保 証 金	1,598,278		1,717,649		1,709,072	
そ の 他 の 固 定 負 債	8,960		15,336		12,157	
負 債 合 計	46,088,914	56.0	42,741,447	65.2	49,028,522	67.9
(資 本 の 部)						
資 本 金	11,676,137	14.2	6,191,637	9.5	6,191,637	8.6
法 定 準 備 金	(12,282,410)	15.0	(6,723,095)	10.3	(6,760,410)	9.4
資 本 準 備 金	11,451,137		5,970,137		5,970,137	
利 益 準 備 金	831,273		752,957		790,273	
剰 余 金	(12,188,961)	14.8	(9,855,350)	15.0	(10,210,389)	14.1
別 途 積 立 金	9,247,984		7,912,000		7,912,000	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	2,940,977		1,943,350		2,298,389	
資 本 合 計	36,147,510	44.0	22,770,083	34.8	23,162,438	32.1
負 債 及 び 資 本 合 計	82,236,424	100.0	65,511,530	100.0	72,190,960	100.0

2. 中間損益計算書

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	当中間会計期間 自平成11年4月1日 至平成11年9月30日		前中間会計期間 自平成10年4月1日 至平成10年9月30日		前 年 中間期 対 比	前 事 業 年 度 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
(経常損益の部)		%		%	%		%
営業損益の部							
営業収益	(53,857,221)	100.0	(46,188,788)	100.0	116.6	(92,465,210)	100.0
商品売上高	53,263,744		45,690,121			91,407,195	
不動産賃貸収入等	593,476		498,667			1,058,014	
営業費用	(49,805,046)	92.5	(43,005,934)	93.1	115.8	(86,910,555)	94.0
売上原価	37,084,167	68.9	32,018,110	69.3	115.8	64,529,441	69.8
販売費及び一般管理費	12,720,878	23.6	10,987,824	23.8	115.8	22,381,114	24.2
営業利益	4,052,174	7.5	3,182,854	6.9	127.3	5,554,654	6.0
営業外損益の部							
営業外収益	(95,540)	0.2	(55,539)	0.1	172.0	(123,103)	0.1
受取利息及び配当金	26,257		22,313			37,222	
その他の営業外収益	69,283		33,225			85,880	
営業外費用	(282,639)	0.5	(267,603)	0.6	105.6	(539,790)	0.5
支払利息	252,987		238,958			491,018	
その他の営業外費用	29,652		28,645			48,771	
経常利益	3,865,075	7.2	2,970,789	6.4	130.1	5,137,967	5.6
(特別損益の部)							
特別利益	6,060	0.0	18,328	0.0	33.1	34,064	0.0
特別損失	321,471	0.6	74,279	0.1	432.8	76,882	0.1
税引前中間(当期)純利益	3,549,663	6.6	2,914,838	6.3	121.8	5,095,149	5.5
法人税及び住民税	-		1,374,622	3.0		-	
法人税、住民税及び事業税	1,789,969	3.3	-			2,789,424	3.0
法人税等調整額	214,375	0.4	-			-	
中間(当期)純利益	1,974,069	3.7	1,540,215	3.3	128.2	2,305,724	2.5
前期繰越利益	493,236		403,134			403,134	
過年度税効果調整額	453,655		-			-	
税効果会計適用に伴う準備金取崩額	20,016		-			-	
中間配当額	-		-			373,154	
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		-			37,315	
中間(当期)未処分利益	2,940,977		1,943,350			2,298,389	

3. 中間財務諸表注記事項

(1) 中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則および手続きと異なる会計処理の基準

1) 賞与引当金繰入額 賞与引当金繰入額は、賞与の年間負担見積額を計算し、これを期間配分して当上半期が負担すべき金額を計上しております。

2) 退職給与引当金繰入額 退職給与引当金繰入額は、年間繰入見積額を計算し、これを期間配分して当上半期が負担すべき金額を計上しております。

(会計処理方法の変更)

従来、従業員に対する退職給与引当金は、退職金規程に基づく自己都合退職による期末要支給額の40%を計上しておりましたが、従業員の増加に伴う将来の支払額の増加に備え、財務体質の健全化を図るため、当中間会計期間より、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上する方法に変更しました。この変更による過年度相当額304,971千円は特別損失に計上しております。

この結果、前中間会計期間と同一の基準を採用した場合と比較して、経常利益は、29,399千円、税引前中間純利益は、334,371千円それぞれ減少しております。

3) 減価償却費 当中間会計期間末の固定資産の年間減価償却費見積額を計算し、これを期間配分して当上半期が負担すべき金額を計上しております。

4) 法人税、住民税並びに事業税の計上方法

当中間会計期間における税引前中間純利益に税務計算上の申告調整額を加減し、その課税所得見積額に年間見積負担税率を乗じて計算しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 売価還元法による原価法、ただし流通センター在庫は、移動平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準

取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式）

4. 有形固定資産の減価償却の方法 法人税法の規定による定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。
また仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して未払消費税等に計上しております。

(2) 追加情報

1. 前中間会計期間において「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりました「事業税」（当中間会計期間356,930千円）は、当中間会計期間から「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

2. 中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。

これにより、従来と同一の方法によった場合と比較して、中間純利益は、214,375千円、中間未処分利益は688,047千円多く計上されております。

(3) 貸借対照表関係

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	12,378,178千円	10,134,960千円	11,234,509千円
2.保証債務	4,688,382千円	4,032,860千円	5,079,013千円
3.自己株式の数及び貸借対照表価額	323株1,245千円	134株 216千円	189株 401千円
4.発行済株式数の増加			
公募増資による新株発行	発行株式数 3,500,000株		
	発行価額 3,133円	-	-
	資本組入額 1,567円		

(4) 損益計算書関係

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1.特別利益の主な内訳			
投資有価証券売却益	5,160千円	- 千円	17,363千円
土地売却益	- 千円	15,100千円	15,100千円
2.特別損失の主な内訳			
建物他処分損	- 千円	1,308千円	44,028千円
投資有価証券評価損	- 千円	72,970千円	32,854千円
過年度退職給与引当金繰入額	304,971千円	- 千円	- 千円
賃借契約解約損	16,500千円	- 千円	- 千円

(5) リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当中間会計期間 (器具備品等)	前中間会計期間 (器具備品等)	前事業年度 (器具備品等)
取得価額相当額	5,255,889千円	4,412,578千円	4,815,479千円
減価償却累計額相当額	2,505,003千円	2,083,763千円	2,009,630千円
中間期末残高相当額	2,750,885千円	2,328,814千円	2,805,849千円

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 内	918,101千円	787,915千円	905,026千円
1 年 超	1,892,423千円	1,598,922千円	1,959,665千円
合 計	2,810,524千円	2,386,838千円	2,864,691千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	535,907千円	457,418千円	957,306千円
減価償却費相当額	496,097千円	421,901千円	884,787千円
支払利息相当額	38,884千円	37,131千円	74,405千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

(7) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

商品別売上状況

(千円未満切捨表示)

期 別 商品別	当中間会計期間 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成11年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成10年4月1日〕 〔至平成10年9月30日〕		前 期 中間期 対 比	前 事 業 年 度 〔自平成10年4月1日〕 〔至平成11年3月31日〕	
	売上高	構成比	売上高	構成比		売上高	構成比
		%		%	%		%
D I Y 用 品	23,160,683	43.0	19,549,150	42.3	118.5	33,563,151	36.3
家 庭 用 品	20,554,731	38.2	17,889,219	38.7	114.9	40,849,105	44.2
カー・レジャー用品	9,302,148	17.3	8,144,526	17.7	114.2	15,977,016	17.3
そ の 他	246,180	0.4	107,224	0.2	229.6	1,017,922	1.1
商品売上高計	53,263,744	98.9	45,690,121	98.9	116.6	91,407,195	98.9
不動産賃貸収入等	593,476	1.1	498,667	1.1	119.0	1,058,014	1.1
合 計	53,857,221	100.0	46,188,788	100.0	116.6	92,465,210	100.0

(注) 商品別の各構成内容は次のとおりであります。

- D I Y 用 品 (道具・建築金物、資材・建具、ペイント・内装、園芸・農具、植物等)
- 家 庭 用 品 (日用品・家庭用品、電気・暖房、インテリア、衣料・履物等)
- カー・レジャー用品 (カー用品、スポーツ・レジャー、文具・玩具、ペット等)

平成11年9月30日現在の店舗数

387 店舗

	H C	H & G	計
新 潟 県	34	36	70
岩 手 県	1	8	9
宮 城 県	3	29	32
山 形 県	5	21	26
福 島 県	4	44	48
茨 城 県	-	17	17
栃 木 県	-	23	23
群 馬 県	1	21	22
埼 玉 県	-	12	12
千 葉 県	-	5	5
東 京 都	-	5	5
神 奈 川 県	-	3	3
富 山 県	6	18	24
石 川 県	1	16	17
福 井 県	1	9	10
長 野 県	1	25	26
岐 阜 県	-	12	12
三 重 県	-	7	7
滋 賀 県	2	12	14
京 都 府	-	4	4
兵 庫 県	-	1	1
合 計	59	328	387

・有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

1．有価証券の時価等

(千円未満切捨表示)

期 別 種 類	当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)			前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)			前事業年度末 (平成11年3月31日現在)		
	貸借 対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借 対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借 対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
株 式	1,245	1,304	59	10,097	10,014	83	11,188	12,590	1,402
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	91,140	71,654	19,486	91,140	55,974	35,166	81,140	52,028	29,112
小 計	92,385	72,958	19,426	101,238	65,988	35,250	92,328	64,618	27,710
固定資産に属するもの									
株 式	519,066	675,588	156,521	441,334	425,574	15,759	481,451	525,864	44,412
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	9,994	7,133	2,861	9,994	10,365	371
小 計	519,066	675,588	156,521	451,328	432,707	18,620	491,445	536,229	44,783
合 計	611,451	748,546	137,095	552,566	498,696	53,870	583,773	600,847	17,073

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券 —— 東京証券取引所及び新潟証券取引所等の最終価格であります。

店 頭 売 買 有 価 証 券 —— 日本証券業協会の公表売買価格であります。

証 券 投 資 信 託 の 受 益 証 券 —— 基準価格であります。

2. 株式には自己株式を含んでおります。

評 価 損 益	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
流動資産に属するもの	59千円	2千円	38千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
流動資産 割引金融債	2,993千円	7,979千円	7,979千円
M M F	5,502,922千円	- 千円	- 千円
固定資産 非上場株式	929,221千円	911,571千円	926,571千円

(店頭売買株式を除く)

2．デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(千円未満切捨表示)

区 分	種 類	当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)				前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)				前事業年度末 (平成11年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		う ち 1年超				う ち 1年超				う ち 1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	買建米ドル	-	-	-	154,837	-	156,830	1,993	-	-	-	-	
	合 計	-	-	-	154,837	-	156,830	1,993	-	-	-	-	

(注) 外貨建て金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建て金銭債権債務等で、中間貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。また、通貨スワップ取引に伴い社債の金利交換を行っておりますが、当該金利部分におきましては評価損益が少額であり、重要性に乏しいため、記載を省略しております。